



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社 フュートレック 上場取引所 東  
 コード番号 2468 URL <https://www.fuetrek.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 明弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 秦 真一郎 TEL 06-4806-3112  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,662	4.5	△253	—	△235	—	△663	—
2022年3月期	1,590	—	122	—	121	—	133	—
(注) 包括利益	2023年3月期 △688百万円 (—%)		2022年3月期 120百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△70.95	—	△30.7	△6.6	△15.2
2022年3月期	14.24	—	5.4	3.2	7.7
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期 ー百万円	2022年3月期 ー百万円			

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,318	1,989	54.5	193.18
2022年3月期	3,868	2,715	65.2	269.51
(参考) 自己資本	2023年3月期 1,807百万円	2022年3月期 2,522百万円		

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△104	34	60	2,695
2022年3月期	406	△220	△19	2,704

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	37	28.1	1.5
2023年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	28	—	1.3

(注) 2024年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では連結業績予想の合理的な算定ができないため未定としておりますので、連結業績予想の開示とあわせてお知らせいたします。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

2024年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が出来ないため記載しておりません。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。なお、詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年3月期	9,504,200株	2022年3月期	9,504,200株
2023年3月期	146,460株	2022年3月期	146,460株
2023年3月期	9,357,740株	2022年3月期	9,357,740株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,339	6.8	△263	—	△195	—	△620	—
2022年3月期	1,254	—	111	—	124	—	131	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△66.26	—
2022年3月期	14.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,838	1,617	57.0	172.85
2022年3月期	3,357	2,287	68.2	244.49

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,617百万円 2022年3月期 2,287百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限や海外からの入国制限の段階的な緩和を受け、社会経済活動の正常化が徐々に進みました。しかし一方で、不安定な国際情勢を背景に、エネルギー・原材料価格の高騰、急速な円安等が重なり物価が上昇するなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、音声認識事業とデジタルマーケティング事業を中核事業とし、各事業の更なる強化に努めました。

音声認識事業におきましては、他社との差別化を図るための音声認識技術の機能向上と声認証関連技術の開発を行いつつ、拡販活動を継続してまいりました。

結果として、当社の声認証技術や、音声認識技術・音声認識モデル自動作成システム等が新たに採用されましたが、これらの新規ライセンス案件は業績に貢献するまでには至りませんでした。同事業においては、音声収録に関する受託業務が増加したことにより、期初の計画よりも売上高は増加いたしました。同受託業務にかかる外注費の増加等により、利益への影響は微増にとどまりました。また、音のAI検査・識別（異音検知技術）は、複数の会社と協業してその効果を確認しながら、事業化に向けた取り組みを継続しております。

デジタルマーケティング事業におきましては、自社商品であるVisionaryをご採用いただいているお客様へのサービスの継続や、カスタマイズのご要望に対応すると共に、新商品であるVisionary Cloudの追加機能開発及び拡販準備を進めました。前連結会計年度は、Visionary Cloudの大型案件の売上が計上されましたが、当連結会計年度においては同様の大型案件がないことに加え、Visionary Cloudの研究開発投資を行ったことにより、前連結会計年度と比較して売上高及びセグメント利益は大きく減少いたしました。ただ、これらの影響は、当連結会計年度の期初より想定していたものであり、おおよそ計画のとおりとなりました。しかし、2023年4月3日に「特別損失（減損損失）の計上及び通期連結業績予想の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、2023年3月期第4四半期連結会計期間において、デジタルマーケティング事業における製品開発期間の延伸に伴い、同事業の計画を見直した結果、同事業の固定資産について減損の兆候が認められました。そのため「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく回収可能性を検討し、回収期間が同事業の固定資産の残存耐用年数を超えると判断しましたため、減損損失として357百万円の特別損失を計上することとなりました。

上記の理由により、デジタルマーケティング事業の固定資産の減損損失を計上いたしました。同事業を強化する方針に変更はなく、引き続きVisionary Cloudの追加機能開発及び拡販活動を継続してまいります。

当社グループ全体では、上記の減損損失の計上に伴って、親会社株主に帰属する当期純利益は期初の業績予想と比較して大幅な損失増加となりましたが、売上高、営業利益、経常利益においてはおおむね期初予想どおりに推移し、営業損失及び経常損失は想定していたよりも減少して利益改善となりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりであります。

項 目	第22期実績 2022年3月 (百万円)	第23期実績 2023年3月 (百万円)	比 較 増 減	
			金額(百万円)	増減率(%)
売 上 高	1,590	1,662	71	4.5
営 業 損 益	122	△253	△376	—
経 常 損 益	121	△235	△356	—
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 益	133	△663	△797	—

売上高は1,662百万円（前連結会計年度比4.5%増）、営業損失は253百万円（前連結会計年度は営業利益122百万円）、経常損失は235百万円（前連結会計年度は経常利益121百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は663百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益133百万円）となりました。

売上高については「音声認識事業」で314百万円増加いたしました。また、「デジタルマーケティング事業」で229百万円減少いたしました。また、「映像制作事業」で58百万円減少し、「その他事業」で45百万円増加しております。その結果、当社グループの売上高は71百万円増加いたしました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セグメントの名称	第22期実績 2022年3月 (百万円)	第23期実績 2023年3月 (百万円)	比較増減	
			金額(百万円)	増減率(%)
音声認識事業	508	822	314	61.8
デジタルマーケティング事業	747	518	△229	△30.6
映像制作事業	244	185	△58	△24.1
その他事業	89	135	45	50.8
売上高合計	1,590	1,662	71	4.5

なお、当社は2022年7月27日に開示いたしました「報告セグメントの変更に関するお知らせ」に記載いたしましたとおり、当連結会計年度の期首から報告セグメントを従来の「ソフトウェア開発・ライセンス事業」「映像制作・メディア事業」及び「その他事業」の3区分から、「音声認識事業」「デジタルマーケティング事業」「映像制作事業」及び「その他事業」の4区分に変更いたしました。

このため、前連結会計年度のセグメント情報を変更後のセグメントに組替えて記載し、セグメントごとの前年同期比等につきましても変更後の報告セグメント区分・名称により記載しております。

① 音声認識事業

売上高は822百万円（前連結会計年度比61.8%増）、営業損失は73百万円（前連結会計年度は営業損失99百万円）となりました。

前連結会計年度と比較し、売上高は主に音声収録に関する受託業務が増加したことにより、増加いたしました。また、同受託業務にかかる外注費の増加等により、営業損失は微減となりました。

② デジタルマーケティング事業

売上高は518百万円（前連結会計年度比30.6%減）、営業損失は228百万円（前連結会計年度は営業利益199百万円）となりました。

前連結会計年度と比較し、売上高は主にVisionary Cloudのライセンス提供に係る売上高が減少したことにより、減少いたしました。また、売上高の減少に加えVisionary Cloudの研究開発費の増加等により、営業損失が増加いたしました。

③ 映像制作事業

売上高は185百万円（前連結会計年度比24.1%減）、営業損失は2百万円（前連結会計年度は営業利益1百万円）となりました。

前連結会計年度と比較し、売上高が減少し営業損失が増加している主な要因は、2021年8月にメディアジャパンエンージェンシー株式会社を連結の範囲から除外したことによるものであります。

④ その他事業

売上高は135百万円（前連結会計年度比50.8%増）、営業利益は50百万円（前連結会計年度比131.3%増）となりました。

主に連結子会社である株式会社スーパーワンにおいて、利益率の高い受託案件の受注により売上高、営業利益ともに増加いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ549百万円減少し、3,318百万円となりました。総資産の内訳は、流動資産が3,200百万円（前連結会計年度末比32百万円増）、固定資産が118百万円（同581百万円減）であります。流動資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加90百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加51百万円、有価証券の減少100百万円、流動資産のその他の減少9百万円によるものであり、固定資産の主な変動要因は、有形固定資産の減少28百万円、無形固定資産の減少465百万円、投資有価証券の減少84百万円によるものであります。

(負債の部)

負債の部では、流動負債が1,248百万円(同181百万円増)、固定負債が80百万円(同5百万円減)となりました。流動負債の主な変動要因は、買掛金の増加110百万円、短期借入金金の増加800百万円、1年内返済予定の長期借入金金の減少696百万円であり、固定負債の主な変動要因は、長期借入金金の減少5百万円によるものです。

(純資産の部)

純資産の部では、利益剰余金の減少701百万円等により1,989百万円(同725百万円減)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、当連結会計年度末には2,695百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は104百万円(前連結会計年度は得られた資金406百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失665百万円及び非現金支出費用の減価償却費127百万円、減損損失399百万円、売上債権の増加額51百万円、仕入債務の増加額110百万円、未払消費税の減少額46百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は34百万円(前連結会計年度は使用した資金220百万円)となりました。

これは主に、投資事業組合からの分配による収入69百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は60百万円(前連結会計年度は使用した資金19百万円)となりました。

これは主に、短期借入れによる収入900百万円、長期借入金金の返済による支出702百万円、配当金の支払額37百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年3月期も、当社コア事業セグメント「音声認識事業」「デジタルマーケティング事業」を核とした事業経営を行ってまいります。

音声認識事業においては、2023年3月期は、音声収録に関する受託業務が増加しましたため、売上が増加いたしました。しかしながら、同受託業務に伴う外注費の増加等によりセグメント利益への影響は微増にとどまり、セグメント利益は赤字となりました。2024年3月期は、引き続き音声収録に関する受託業務の受注獲得に注力するとともに、作業効率化ツールのさらなる改善、機能拡張による同業務の作業時間の短縮及び外注費の削減を実施し、利益率の向上を図ります。また、既存の音声認識製品の性能改善に取り組むとともに、効果的な営業活動を実施し、新規ライセンスの増加を目指します。

また、本日2023年5月11日に公表いたしました「株式会社エーアイによる当社株券に対する公開買付けに関する意見表明及び同社との資本業務提携契約締結に関するお知らせ」のとおり、当社は株式会社エーアイ(以下「エーアイ」という。)と資本業務提携契約を締結いたしました。本資本業務提携契約に基づき、下記音声認識事業のシナジー実現に向け活動してまいります。

- (a) 当社の音声認識技術とエーアイの音声合成技術を組み合わせた音声対話AIソリューションの実現
- (b) 両社の顧客に対し両社が保有する音声関連商材のクロスセルを実施、情報の共有による営業における費用対効果の最大化等営業連携の強化
- (c) 両社のエンジニアによる情報交換、人的交流の推進による技術力の向上

デジタルマーケティング事業においては、デジタルマーケティング関連市場での事業拡大を目指し、新商品であるVisionary Cloudを主力商品とすべく、CDP等の機能追加開発投資を継続します。また並行して、Visionary Cloudの新規採用に向けた営業活動及び、既存顧客の改善要望に対応し売上高の増加を図ります。

「音声認識事業」「デジタルマーケティング事業」以外の事業セグメントについては、受注案件の精査及び業務の効率化等の施策により、利益の最大化を目指してまいります。

なお、2024年3月期の連結業績予想に関しましては、本日公表いたしました「株式会社エーアイによる当社株券に対する公開買付けに関する意見表明及び同社との資本業務提携契約締結に関するお知らせ」における2024年3月期の連結業績へ与える影響が、現時点では十分に精査できておりませんため、この状態で予想を開示することは適切ではないと判断いたしました。今後合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとしており、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、配当については安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、市場の急激な変化に対応した自社製品の開発、新ビジネスへの研究開発等に充当し、事業の拡大、企業価値の向上に努めてまいります。

当連結会計年度の配当につきましては、公表しております配当予想のとおり、1株あたり3円の配当とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であり、当面は日本基準を採用することとしております。

今後、外国人株主比率の推移及び海外進出の動向を踏まえ、I F R S (国際財務報告基準) 適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,604,498	2,695,016
受取手形、売掛金及び契約資産	306,663	357,810
有価証券	200,000	100,000
その他	58,565	49,251
貸倒引当金	△1,831	△2,056
流動資産合計	3,167,896	3,200,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,745	21,573
減価償却累計額	△19,159	△21,573
建物(純額)	16,585	—
工具、器具及び備品	265,580	238,820
減価償却累計額	△252,443	△237,883
工具、器具及び備品(純額)	13,137	936
土地	168	—
有形固定資産合計	29,891	936
無形固定資産		
ソフトウェア	424,670	18,529
ソフトウェア仮勘定	59,277	—
無形固定資産合計	483,948	18,529
投資その他の資産		
投資有価証券	151,623	66,641
繰延税金資産	3,858	—
その他	31,220	32,703
投資その他の資産合計	186,702	99,345
固定資産合計	700,541	118,811
資産合計	3,868,438	3,318,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	86,568	197,141
短期借入金	100,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	702,400	5,900
前受金	19,586	16,954
未払法人税等	4,452	4,985
賞与引当金	3,059	4,881
受注損失引当金	1,107	1,048
その他	150,408	117,944
流動負債合計	1,067,582	1,248,856
固定負債		
長期借入金	85,800	79,900
繰延税金負債	—	777
固定負債合計	85,800	80,677
負債合計	1,153,382	1,329,534
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,554,194	1,554,194
利益剰余金	946,222	244,852
自己株式	△70,014	△70,014
株主資本合計	2,530,401	1,829,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,393	△21,285
その他の包括利益累計額合計	△8,393	△21,285
非支配株主持分	193,047	181,553
純資産合計	2,715,055	1,989,299
負債純資産合計	3,868,438	3,318,833

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,590,642	1,662,556
売上原価	960,051	1,285,890
売上総利益	630,590	376,665
販売費及び一般管理費	507,693	629,988
営業利益又は営業損失(△)	122,897	△253,323
営業外収益		
受取利息	77	67
受取配当金	1,174	1,370
投資事業組合運用益	942	27,926
助成金収入	—	1,000
その他	4,776	415
営業外収益合計	6,970	30,779
営業外費用		
支払利息	5,731	5,948
支払手数料	—	2,195
為替差損	80	4,762
その他	2,689	—
営業外費用合計	8,501	12,906
経常利益又は経常損失(△)	121,366	△235,450
特別利益		
関係会社株式売却益	4,989	—
投資有価証券売却益	12,586	—
特別利益合計	17,575	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	30,872
固定資産除却損	6,692	—
減損損失	—	399,488
特別損失合計	6,692	430,361
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	132,249	△665,811
法人税、住民税及び事業税	6,960	4,985
法人税等調整額	△5,755	4,636
法人税等合計	1,204	9,621
当期純利益又は当期純損失(△)	131,044	△675,432
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,228	△11,494
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	133,273	△663,938

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	131,044	△675,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,336	△12,892
その他の包括利益合計	△10,336	△12,892
包括利益	120,708	△688,325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	122,937	△676,830
非支配株主に係る包括利益	△2,228	△11,494

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	733,979	920,215	801,299	△70,014	2,385,478
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	11,649	—	11,649
会計方針の変更を反映した当期首残高	733,979	920,215	812,948	△70,014	2,397,127
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△633,979	633,979	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	133,273	—	133,273
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△633,979	633,979	133,273	—	133,273
当期末残高	100,000	1,554,194	946,222	△70,014	2,530,401

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,943	195,276	2,582,697
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	11,649
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,943	195,276	2,594,346
当期変動額			
資本金から剰余金への振替	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	133,273
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,336	△2,228	△12,564
当期変動額合計	△10,336	△2,228	120,708
当期末残高	△8,393	193,047	2,715,055

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,554,194	946,222	△70,014	2,530,401
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△37,430	—	△37,430
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	—	—	△663,938	—	△663,938
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△701,369	—	△701,369
当期末残高	100,000	1,554,194	244,852	△70,014	1,829,031

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△8,393	193,047	2,715,055
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△37,430
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	—	—	△663,938
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12,892	△11,494	△24,386
当期変動額合計	△12,892	△11,494	△725,756
当期末残高	△21,285	181,553	1,989,299

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	132,249	△665,811
減価償却費	111,023	127,397
貸倒引当金の増減額(△は減少)	598	224
賞与引当金の増減額(△は減少)	138	1,822
受取利息及び受取配当金	△1,251	△1,437
支払利息	5,731	5,948
助成金収入	—	△1,000
投資有価証券評価損益(△は益)	—	30,872
投資事業組合運用損益(△は益)	△942	△27,926
減損損失	—	399,488
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,586	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△4,989	—
固定資産除却損	6,692	—
売上債権の増減額(△は増加)	57,430	△51,147
棚卸資産の増減額(△は増加)	10,353	151
未収消費税等の増減額(△は増加)	40,644	△9,062
仕入債務の増減額(△は減少)	11,219	110,573
未払消費税等の増減額(△は減少)	49,024	△46,215
その他	20,173	12,926
小計	425,511	△113,195
利息及び配当金の受取額	1,252	1,437
利息の支払額	△5,709	△5,962
法人税等の支払額	△31,013	△14,945
法人税等の還付額	16,558	26,730
助成金の受取額	—	1,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,599	△104,935
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△16,523	△7,808
無形固定資産の取得による支出	△205,554	△24,116
投資有価証券の売却による収入	15,000	—
投資事業組合からの分配による収入	7,187	69,140
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△24,258	—
その他	4,076	△2,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,072	34,917
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	900,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△19,136	△702,400
配当金の支払額	△16	△37,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,152	60,536
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	167,375	△9,481
現金及び現金同等物の期首残高	2,537,123	2,704,498
現金及び現金同等物の期末残高	2,704,498	2,695,016

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託で、解約又は買戻し請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないものは、基準価格を時価としております。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「音声認識事業」は、ソフトウェア分野を中心とした製品開発及び研究開発を行い、当社で開発・設計したものを知的財産権化する事業を行っております。

「デジタルマーケティング事業」は、デジタルマーケティング市場における当社CRM製品 Visionary を販売する事業を行っております。

「映像制作事業」は、連結子会社であるメディアジャパン株式会社の主力事業である、テレビ番組等映像の企画・制作等を行う事業を行っております。

「その他事業」は、上記を含まない、その他の事業により構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	音声認識事業	デジタルマーケティング事業	映像制作事業	その他事業	調整額	合計 (注)
売上高						
外部顧客への売上高	508,495	747,600	244,880	89,666	—	1,590,642
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	665	—	—	△665	—
計	508,495	748,265	244,880	89,666	△665	1,590,642
セグメント利益又は損失 (△)	△99,819	199,166	1,839	21,711	—	122,897
セグメント資産	764,767	546,647	238,426	31,869	—	1,581,711
その他の項目						
減価償却費	50,387	59,819	419	397	—	111,023
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,940	174,800	—	572	—	207,313

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	音声認識事業	デジタルマーケティング事業	映像制作事業	その他事業	調整額	合計 (注)
売上高						
外部顧客への売上高	822,960	518,492	185,914	135,189	—	1,662,556
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	630	—	—	△630	—
計	822,960	519,122	185,914	135,189	△630	1,662,556
セグメント利益又は損失 (△)	△73,211	△228,016	△2,312	50,216	—	△253,323
セグメント資産	698,293	126,074	191,829	84,730	—	1,100,928
その他の項目						
減価償却費	24,400	102,485	134	376	—	127,397
減損損失	36,689	345,553	—	—	—	382,243
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,773	23,502	—	611	—	29,887

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、事業構造の転換に伴い、当連結会計年度の期首から報告セグメントを従来の「ソフトウェア開発・ライセンス事業」「映像制作・メディア事業」「その他事業」の3区分から、「音声認識事業」「デジタルマーケティング事業」「映像制作事業」「その他事業」の4区分に変更しております。

これにより、「ソフトウェア開発・ライセンス事業」に含まれていた「音声認識事業」「デジタルマーケティング事業」を独立の報告セグメントとし、従来「システム開発事業分野」に区分しておりました株式会社スーパーワンの事業を「その他事業」に含めております。また、より事業活動の内容に沿う名称に、報告セグメントの名称の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の報告セグメント区分・名称に基づき記載しております。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,591,307	1,663,186
セグメント間取引消去	△665	△630
連結財務諸表の売上高合計	1,590,642	1,662,556

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,581,711	1,100,928
全社資産(注)	2,286,727	2,217,905
連結財務諸表の資産合計	3,868,438	3,318,833

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(単位:千円)

減損損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	—	382,243
全社資産減損損失(注)	—	17,244
連結財務諸表の減損損失合計	—	399,488

(注) 全社資産減損損失は、報告セグメントに帰属しない管理部門設備の減損損失であります。

(単位:千円)

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	207,313	29,887
全社資産(注)	14,180	2,036
連結財務諸表の資産増加合計	221,493	31,924

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資であります。

6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	269.51円	193.18円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	14.24円	△70.95円

(注) 1. 当連結会計年度及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△) (千円)	133,273	△663,938
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△) (千円)	133,273	△663,938
普通株式の期中平均株式数(株)	9,357,740	9,357,740

## 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,715,055	1,989,299
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	193,047	181,553
(うち非支配株主持分 (千円) )	(193,047)	(181,553)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,522,008	1,807,746
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	9,357,740	9,357,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。